9.3 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業〈ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業〉

①太陽光発電設備の導入による災害時の体制向上と競争力の向上

事業概要

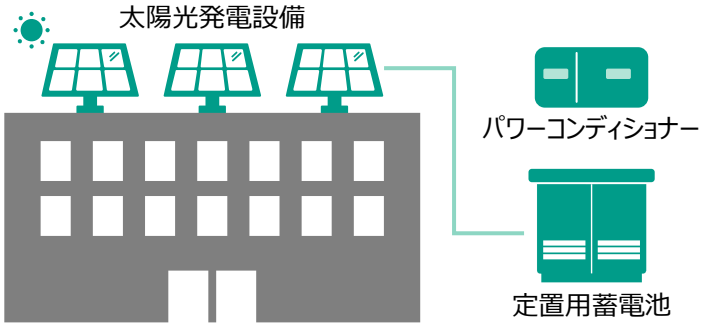
事業者概要	事業者名	ワボウ電子株式会社（設備利用者） 共友リース株式会社（申請者）
	業種	製造業
事業所	所在地	滋賀県
	総延床面積	3,967.92m^2
補助金額	補助金額	約1,965万円
	補助率	定額
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2024年4月
区分		新設
特長		本事業はリース形式での太陽光発電設備および蓄電池の導入であり、設備利用事業者は初期コストをかけずBCP対策や取引先への再エネ活用PRが可能となる。また、リース事業者においても「補助金活用＋リース」での再エネ設備導入というビジネスモデルを水平展開するための実績が得られた。

システム図

実施前

なし（新設のため）

実施後



写真

太陽光発電設備



蓄電池



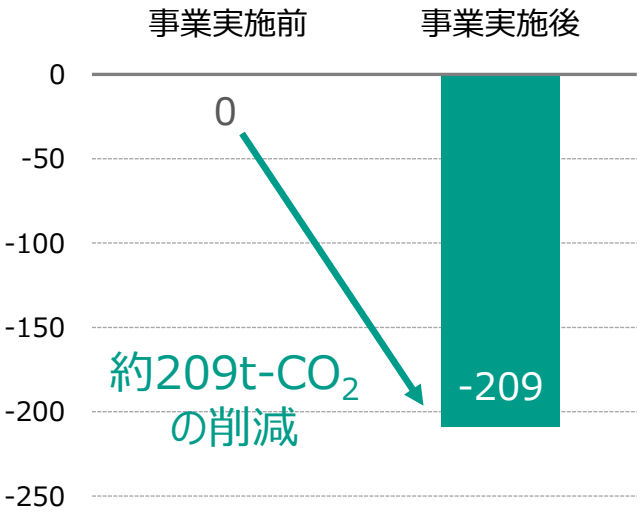
①太陽光発電設備の導入による災害時の体制向上と競争力の向上

事業の効果

エネルギーコスト削減額		約1,030万円／年
投資回収年数	補助あり	約4年
	補助なし	約6年

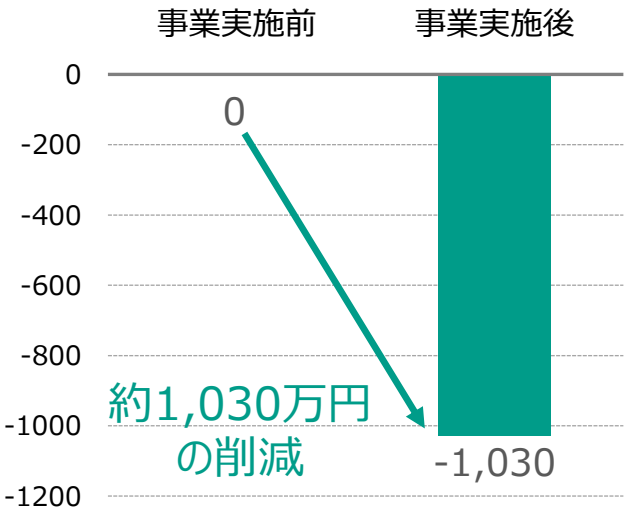
CO_2削減量	約209t-CO_2／年
CO_2削減コスト	5,532円／t-CO_2

CO_2排出量（t-CO_2／年）



太陽光発電設備の導入により、事業実施前と比較して、電力購入量が473,809kWh削減された。

エネルギーコスト（万円／年）



太陽光発電設備により発電量を自家消費しているため、電力購入費を削減することができた。

【脚注】
※ ここに示す事業の効果は、電力単価：21.7円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

①太陽光発電設備の導入による災害時の体制向上と競争力の向上

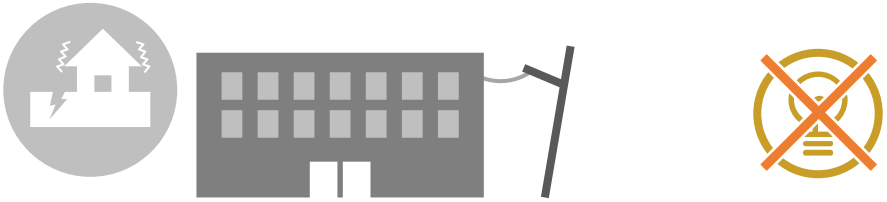
事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 「太陽光発電設備の導入」によって、CO_2削減以外に、以下のような副次的効果があった。

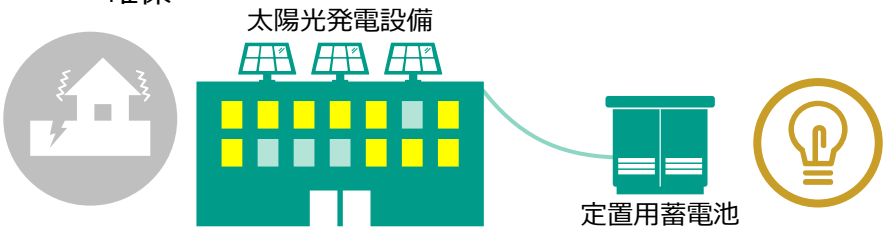
- 太陽光発電設備にて発電した電力を蓄電池に充電し、災害などの停電時に非常用電源として活用することで、災害時の体制（BCP対策）が向上した。
- 設備利用者にとっては取引先に再エネ導入をPRでき、申請者は補助金とリースの組み合わせというビジネスモデルを水平展開する上での実績となり、競争力が向上した。

太陽光発電設備導入によるBCP対策向上

実施前 災害発生時は電力供給がないため、事業継続困難



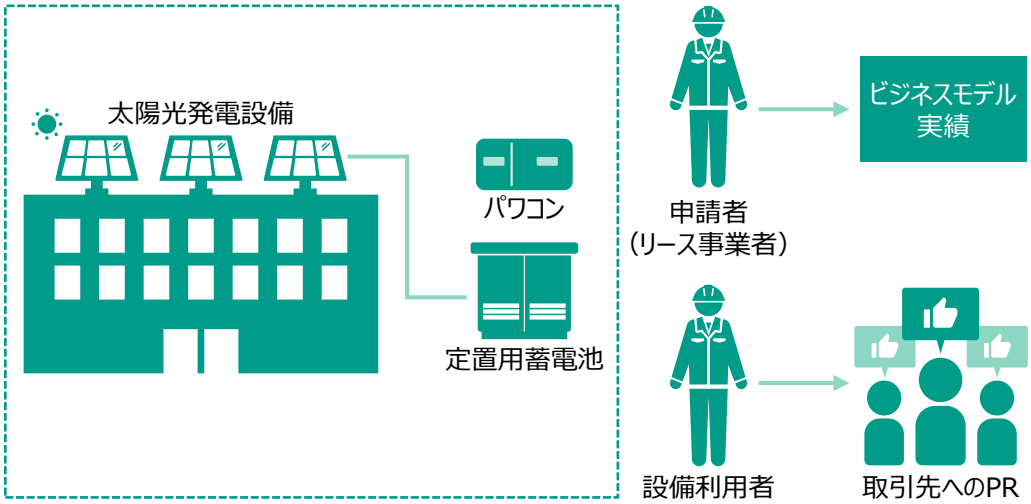
実施後 蓄電池からの電力供給により、災害時にも必要最低限の電力を確保



停電時の非常用電源が確保され、災害時の事業継続能力が向上した。

太陽光発電設備導入による競争力向上

実施後 取引先へ再エネ取組をPR、ビジネスモデルの実績確保



取引先へのPRやビジネスモデルの実績となり、競争力が向上した。

①太陽光発電設備の導入による災害時の体制向上と競争力の向上

事業の経緯／今後の予定

2022.5	2022.12	2023.4	2024.1
情報入手	**決議**	**申請**	**完成**
設備が補助対象であることをリース会社経由で入手	社内決議にて補助事業申請を決定	リース会社、施工会社にて、補助事業へ申請	23年11月から工事を開始し、24年1月に工場へ設置完了

事業者の声

清水　康博
ワボウ電子株式会社　環境推進部　グループリーダー

- 太陽光発電設備・蓄電池の導入により、電力コスト削減とCO_2削減の両立が実現できました。
- また、リースモデルでの補助金活用により、導入コスト及び初期コストの負担の軽減ができ有効な導入モデル事業となりました。今後も弊社事業所にて同モデルでの太陽光発電設備の導入を検討しております。